

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 WDB株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2475 URL <http://www.wdb.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 敏光  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大塚 美樹 TEL (079)287-0111(代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,207	(27.5)	919	(47.3)	874	(55.2)	443	(1.6)
18年3月期	14,276	(45.8)	624	(87.1)	563	(75.7)	436	(185.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	9,216	15	—	—	26.6		14.4		5.1	
18年3月期	30,072	72	—	—	43.4		12.4		4.4	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(注) 当社は平成18年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき3株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり当期純利益は、10,024円01銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	6,508		1,874		28.8		38,935 39	
18年3月期	5,606		1,465		26.1		91,309 54	

(参考) 自己資本 19年3月期 1,874百万円 18年3月期 1,465百万円

(注) 当社は平成18年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき3株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり純資産は、30,436円51銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	1,128		△984		△430		994	
18年3月期	370		△1,183		1,321		1,281	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たりの配当金						配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	333	33	700	00	1,033	33	49	11.2	1.6
18年3月期	500	00	1,000	00	1,500	00	23	5.0	1.1
20年3月期(予想)	500	00	1,000	00	1,500	00	72	13.6	3.4

(注) 当社は平成18年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき3株の分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、18年3月期の1株当たり年間配当金は500円となります。なお、当連結会計年度の分割前の株数による1株当たり中間配当金は1,000円であります。

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,455	10.8	361	12.0	352	16.8	173	27.9	3,612	96
通期	21,000	15.3	1,114	21.2	1,060	21.2	531	19.8	11,036	97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注） 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 48,150株 18年3月期 16,050株

② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,317	26.1	650	50.2	719	59.4	333	△16.8
18年3月期	11,353	37.2	433	69.2	451	50.2	400	170.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	6,922	52	—	—
18年3月期	27,572	75	—	—

（注） 当社は平成18年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき3株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり当期純利益は、9,190円71銭であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	5,934		1,746		29.4		36,282 32	
18年3月期	5,274		1,447		27.4		90,187 56	

（参考） 自己資本 19年3月期 1,746百万円 18年3月期 1,447百万円

（注） 当社は平成18年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき3株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり純資産は、30,062円52銭であります。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,442	11.8	290	29.4	355	38.0	186	35.6	3,879	61
通期	16,736	16.9	777	19.4	879	21.8	464	39.3	9,642	37

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の実績は、今後、様々な要因によって上記予想数値と異なる場合がございます。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復に力強さはなく、原油価格の高騰等懸念材料があるものの、企業収益の改善、設備投資の回復、加えて雇用環境の改善等景気は緩やかな回復基調を維持しており、人材採用に対する企業意欲も高まってきております。

平成19年4月に総務省が発表した平成18年度平均の完全失業率は4.1%と前年度より△0.2ポイント改善しております。また、平成19年4月に厚生労働省が発表した平成18年度平均の有効求人倍率も1.06倍と引き続き安定しており、企業の雇用意欲の高さを示しております。平成18年12月に同省が発表した労働者派遣事業報告の集計結果を見ましても、紹介予定派遣を経て約2万人（対前年比85.6%増）が派遣先企業に直接雇用されており、即戦力の確保が進んでおります。

当業界につきましては、平成18年12月に厚生労働省が発表した労働者派遣事業報告の集計結果では、市場規模が4兆351億円（対前年比41.0%増）、派遣労働者数は255万人（対前年比12.4%増）と増加を示しております。しかしながら、派遣登録者数は193万人（対前年比4.8%増）と伸び率が鈍化しており、人材確保が難しくなっている状況にあります。

当社グループを分野別に見ると、理学系研究職分野においては、製薬、食品、化学関連企業の研究部門や公的研究機関などの人材ニーズに対応するべく、研究職スタッフを養成する新たな施設として、平成18年4月に北海道バイオ研究所（札幌市）を、平成18年5月に中央研究所（千葉県松戸市）を開設いたしました。平成17年11月に開設した神戸基盤研究所を含むこれら研究所では、医薬業界や食品業界で重要なウエイトを占める分析業務に必要な分析機器の操作および解析技術の養成カリキュラムと基礎的な化学知識や実験に必要なノウハウの取得を目的とした研修カリキュラムを行っております。併せて、バイオサイエンス・バイオテクノロジーなどの理学系研究職人材の新規登録活動とスピーディーなマッチング体制の強化を進めました。また、積極的な出店により営業エリアを拡大いたしました。

工学系技術職分野では、中途社員の採用が難しく、引き続き新卒者の採用に注力するとともに、顧客の高度化する人材ニーズに対応するべく、新卒者の研修をはじめ、中途採用者の養成研修にも力を入れております。

また、製造支援職分野では、製造業の業績回復による人材の調達難が顕著になり、派遣に対するニーズが益々高まっていることからスタッフの労務管理や面接システムなどの各種制度の改善に努め、派遣システムの精度向上を図ってまいりました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高18,207百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益919百万円（前年同期比47.3%増）、経常利益874百万円（前年同期比55.2%増）、当期純利益443百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

なお、微増となりました当期純利益につきましては、前連結会計年度にWDB株式会社が保有する株式会社ゲノミックブレイン株式の一部を株式会社ゲノミックブレインが取得したことにより、WDB株式会社において税務上有価証券売却損が計上され、法人税等が125百万円（当連結会計年度の法人税等は409百万円）となったため、前連結会計年度の当期純利益が436百万円となったことが要因です。

## (2) 次期の見通し

当社グループでは、理学系研究職をはじめ人材の需要は引き続き堅調に推移していくと考えており、営業社員の積極的な採用と社内教育を行うと共に、安定的な派遣スタッフの確保と顧客の求める派遣スタッフの養成を図り、顧客企業との派遣契約の増加を目指してまいります。

なお、平成20年3月期の業績見通しについては、以下のとおりであります。

連結業績見通し	売上高	21,000百万円	(前年同期比 15.3%増)
	営業利益	1,114百万円	(前年同期比 21.2%増)
	経常利益	1,060百万円	(前年同期比 21.2%増)
	当期純利益	531百万円	(前年同期比 19.8%増)
単体業績見通し	売上高	16,736百万円	(前年同期比 16.9%増)
	営業利益	777百万円	(前年同期比 19.4%増)
	経常利益	879百万円	(前年同期比 21.8%増)
	当期純利益	464百万円	(前年同期比 39.3%増)

当社は、平成19年5月9日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ゲノミックブレイン及びWDB研究分析株式会社を吸収合併することと連結子会社であるエンバリュー株式会社を解散および清算することを決定いたしております。被合併会社は当社の連結子会社であり、本合併による業績に与える影響は軽微であり、当該子会社清算に伴う当社グループ業績に与える影響も軽微であります。

## (3) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,572百万円と前連結会計年度末に比べ159百万円増加しました。主な増加要因は、売上高の増加に伴い、売掛金が493百万円増加したことによるものです。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、17ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,931百万円と前連結会計年度末に比べ748百万円増加しました。主な増加要因は、営業拠点の開設(5支店)と北海道バイオ研究所の開設並びに中央研究所の取得開設による有形固定資産の増加660百万円であります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は6,508百万円と前連結会計年度末に比べ901百万円の増加となりました。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,762百万円と前連結会計年度末に比べ825百万円増加しました。主な増加要因は、派遣スタッフの支払い給与増加に伴う買掛金194百万円、未払法人税等333百万円の増加によるものです。未払法人税等の増加につきましては、平成18年2月1日に株式会社ゲノミックブレインが、WDB株式会社の保有する株式会社ゲノミックブレイン株式の一部を取得したことにより、WDB株式会社において税務上有価証券売却損が計上され、前連結会計年度末の未払法人税等が53百万円となったことによります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は871百万円と前連結会計年度末に比べ333百万円減少しました。主な減少要因は、社債95百万円及び長期借入金251百万円の減少であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は4,633百万円と前連結会計年度末に比べ492百万円の増加となりました。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は1,874百万円と前連結会計年度末に比べ409百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加433百万円であります。

平成18年10月1日付の株式分割(1:3)の実施により、発行済株式数が32,100株増加したこともあり、1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ、52,374円15銭減少し、38,935円39銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の26.1%から28.8%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末と比べ287百万円減少し、994百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は前連結会計年度に比べ757百万円増加し、1,128百万円（前年同期比204.3%増）となりました。これは主に主力事業であるバイオ・化学・医薬関連先への研究職派遣の増加により税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ290百万円増加したことと法人税等の還付等によるものであります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により使用した資金は前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、984百万円（前年同期比16.8%減）となりました。これは主に、営業拠点・研究所及び研修施設等の有形固定資産の取得813百万円、敷金の増加138百万円を支出したことによるものであります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により使用した資金は430百万円（前年同期比132.6%減）となりました。これは主に、長期借入金の増加300百万円、長期借入金の返済543百万円及び社債の償還による支出85百万円によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	—	15.5	15.7	26.1	28.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	529.6	153.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.4	6.4	6.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	21.1	12.9	12.4	29.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 当社は平成16年3月期より連結財務諸表を作成しております。

※ 平成15年3月期、平成16年3月期並びに平成17年3月期につきましては、当社株式は非上場でありますので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

## (4) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、安定配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にサービスのクオリティを高めるため、システム開発や人材採用、社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。当期の株主配当につきましては、中間配当金として1株当たり1,000円（注）、期末配当金として1株当たり700円を予定しております。

（注）当社は平成18年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき3株の割合をもって分割を行っております。当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合、中間配当金として1株当たり333円33銭となります。

## (5) 事業等のリスク

### ① 子会社による事業展開

人材派遣業界は、市場規模こそ拡大しているものの、一般的に参入障壁は低いと考えられ、新規参入企業の増加等により顧客企業獲得競争は激化しております。また、2007年度問題に伴う労働者人口の減少や少子化問題に伴う若年労働者の減少、ニートと呼ばれる若者の問題等により労働力確保の競争も激化してきております。当社グループは、競合会社との差別化を図り、派遣先の開拓、派遣スタッフの確保のための競争力をつけるためには、専門特化していくことが効果的な戦略であると考えており、派遣スタッフの職種別（理学系研究職、一般事務職、工学系技術職、高齢者、製造支援職等）、派遣スタッフの雇用形態別（常用雇用型、登録型）等に別会社化することにより、専門性の高い企業グループを目指しております。また、子会社は全て当社の完全子会社とし、経理、財務、総務、人事等の管理業務は当社管理部にて集中管理するとともに、システムを共有化し、グループとしての経営効率と経営管理を強化しております。

当社グループは、今後も派遣スタッフの職種別等により専門特化した企業グループの形成を目指す方針であります。当初の計画どおりに事業展開が図れない場合や、企業グループとしてのシナジー効果が十分に発揮できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ② 新規支店の開設及び閉鎖について

当社グループは、営業エリアの拡大のため、新規の支店開設を積極的に進めていますが、新規エリアに出店した場合、派遣先の開拓と派遣スタッフの確保にある程度の期間を要することから、収益への貢献には時間を要します。そのため、急激な出店は費用が先行し収益を圧迫する可能性があるとともに、計画どおりに支店の収益が確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、事業環境の変化に応じて支店の統廃合等を実施する可能性もあり、想定以上に統廃合等に係る費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 法的規制について

当社グループは、労働者派遣法に基づく「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」並びに職業安定法に基づく「有料職業紹介事業」の許認可を受け、人材派遣事業・人材紹介事業を営んでおり、労働者派遣法並びに職業安定法に基づいた規制を受けております。

労働者派遣法においては、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消や業務の停止を命じられる旨を定め、職業安定法においては、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消や業務の停止を命じられる旨を定めております。当社グループは、法令並びに関係諸法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材派遣事業並びに人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

### ④ 個人情報の管理について

当社は人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しております。これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社では個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者が付与される「プライバシーマーク」の認定を取得しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。スタッフの確保につきましては、自社のインターネットホームページをベースに求人情報誌や新聞、新聞折り込み等の一般募集媒体にて常時登録者を募っております。また、研究職の予備軍と考えられる理工学系の学生や研究生への募集活動や、大学教授や退官した研究者OBの紹介を受ける等の手段により、派遣先企業が求める人材の確保を図っております。

スタッフの選任については、当社独自の選任システムを用い、派遣先企業が要望するスタッフを迅速に選任すると共に、就業中のスタッフや派遣先の担当者に対しては、就業状況やコミュニケーション等について定期的なヒアリングやアンケートを実施することにより、スタッフの能力が十分に発揮できるようサポートしております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社10社により構成されており、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。なお、当社の企業集団は人材サービス関連事業の単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報はありません。

当社の企業集団の位置付けは、以下のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
人材派遣・請負事業	一般労働者派遣事業として、主に事務職・研究職の派遣及び業務請負	当社
	一般労働者派遣事業として、主に製造支援職の派遣及び業務請負	タスクマネジメント㈱
	特定労働者派遣事業として、主に工学系技術職の派遣及び業務請負	WDBテディス㈱
	特定労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣	WDBエウレカ㈱
	一般労働者派遣事業として、主に中高年の管理職の派遣	まだまだ現役㈱
	一般労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣及び業務請負	㈱ゲノミックプレーン
	一般労働者派遣事業として、主に検査・分析技能職を派遣	WDB研究分析㈱
人材紹介・その他事業	人材紹介	当社・WDBテディス㈱ まだまだ現役㈱ ㈱ゲノミックプレーン 理系人㈱・WDB研究分析㈱
	その他	当社・WDBシステムズ㈱ エンバリュール㈱ ㈱ゲノミックプレーン

(注) 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。

当社グループの人材派遣・請負事業における、分野別の主な内容は以下のとおりであります。

### (理学系研究職)

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

### (工学系技術職)

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電機・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

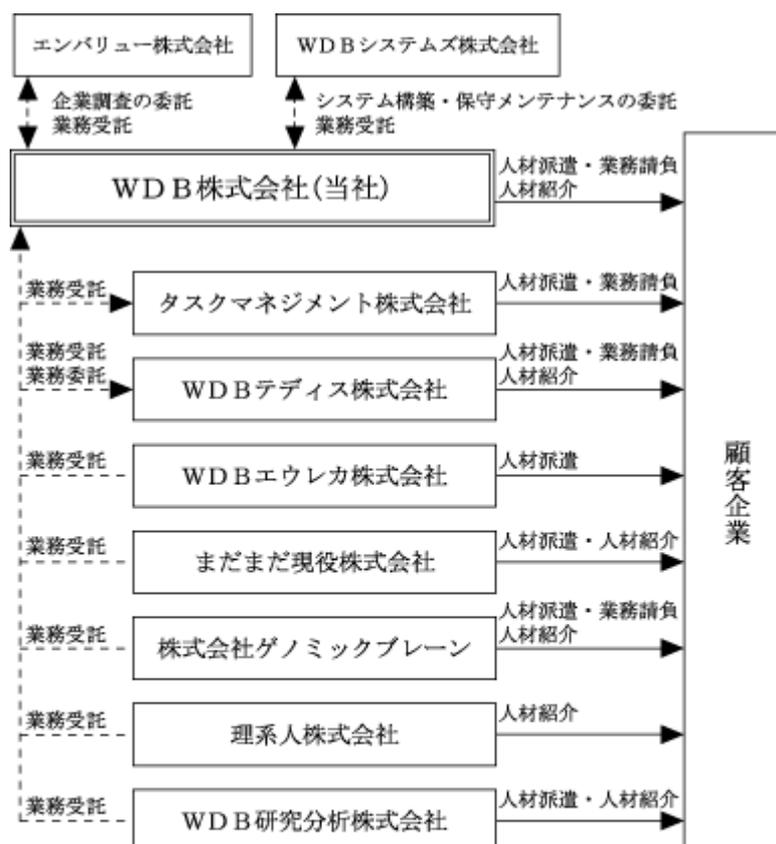
### (一般事務職)

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

### (製造支援職)

平成16年3月の労働者派遣法改正によって「物の製造」分野への労働者派遣事業が認められ、主に工場における支援・補助者を、食品、電機、電子、精密機械、金属等をはじめとするメーカーの製造ラインの検査部門、物流部門、品質管理部門等に派遣しております。

(事業系統図)



- (注) 1. ———▶はグループ外との取引、-----▶はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。
2. 子会社は全て連結子会社であります。
3. 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人」を経営の基軸に考え、グループ関連企業ごとに事業領域を明確にし、重要な経営資源である「人」の問題を常に追究していきたいと考えております。また、我々は「働く喜び」を提供出来る会社として、三つのビジョンとひとつのバリューを掲げております。

① お客様に対するビジョン＝「仕事の成果」の保証

人材ビジネス業界において、「人」だからうまく行かなくても仕方がないというのが常識です。私たちはこの常識に従うつもりはありません。

② スタッフに対するビジョン＝「働く喜び」の提供

「働く」という人間にとって大切な要素を扱っている会社として、誠実にともに働く喜びを分かち合える会社でありたいと考えております。

③ 私たち自身に対するビジョン＝「誇りを持って働ける」会社

世の中の役に立っていることを実感できる人材サービス会社でありたいと考えています。自信と誇りを持って業務を遂行できる会社。その自信と誇りを支援するオペレーションシステムを持つ会社を目指しております。

④ 私たちのV a l u e＝「自分たちの強みにフォーカスすること」

「業界の常識ではなく社会の良識に従うこと」

私たちが物事を判断するときに無意識の間に求めている指針です。このふたつの基準をクリアしてから、言葉に表現された基準へと移っていきます。お客様に対しても、スタッフに対しても、そして自分たち自身に対しても、この指針に従って判断しています。このふたつに私たちは価値をおいています。

#### (2) 目標とする経営指標

人材ビジネス市場は順調に拡大しており、理学系研究職及び工学系技術職の人材サービス事業においても成長市場であると認識しております。今後、付加価値の高い研究職スタッフを養成することによる利益率の維持向上と営業エリア拡大による売上規模の拡大を目指してまいります。2008年3月期におきましては、売上高210億円、経常利益率5.0%以上を目標に掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業のニーズに応えるべく、より付加価値の高いスタッフを養成し、量的・質的向上を図ってまいります。中長期的な成長力強化のため、具体的には以下の項目への取り組みを図ってまいります。

- ① 研究職スタッフを養成する施設として、教育研修施設を取得開設し、分析機器の操作並びに解析技術の養成と基礎的な化学知識、実験に必要なノウハウの習得を目的とした研修カリキュラムを開始し、派遣スタッフのスキルアップを図り、派遣スタッフと顧客企業双方のニーズに応えてまいります。
- ② 人材のミスマッチによる機会損失の低減を図るため、派遣スタッフ情報のデータベース化と選任のシステムの強化に取り組み、顧客の信頼に応える最適な選任体制を充実してまいります。
- ③ 積極的な出店施策を継続し、営業エリアの拡大を目指し、企業等の研究施設が集積する地域への出店はもちろんのこと、既存店の近郊エリアに新たな支店を設置することにより、営業活動の効率化を推進してまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりです。

(5) 会社の対処すべき課題

人材派遣業界は、景気回復に伴う企業における人材需要の増加や、労働者派遣法の改正による製造分野への人材派遣の解禁等により、市場の拡大が見込まれます。一方、新規参入等による顧客企業獲得競争や、若年労働者の減少による派遣スタッフ確保の競争が激しくなっております。

当社グループでは、営業拠点網の拡充と当社のコア事業である研究職の派遣事業における他社との差別化・優位性の確立が課題であると認識しております。

そのためには、全国に営業拠点網を拡充し、それに伴い営業社員の積極的な採用と社内教育を行うと共に、安定的な派遣スタッフの確保と顧客の求める派遣スタッフの養成を図り、顧客企業との派遣契約の増加を目指します。また、大学・大学院等の研究施設とのネットワークの強化により、より豊富な人材データベースを構築し、顧客企業が求める人材をよりの確に、かつ迅速に選任できる営業支援体制を充実・強化してまいります。また、派遣先企業及び派遣スタッフからの様々なニーズに応えるため、派遣職種別に特化したグループ会社を配置し、専門性の高い企業グループの構築を目指します。

具体的な取組といたしましては、全国的に営業拠点網を拡充すると共に、営業拠点をきめ細かく管理するため、全国を5つに分けた統括事業部制を敷いております。これにより、営業拠点のフォローアップ体制を高めながら、全社的な営業体制の強化を図っております。また、顧客企業の求める派遣スタッフを確保するため、研究職スタッフのスキルアップを図る人材の養成機関として研修研究施設を設立し、スタッフ教育制度を開始しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,401,829		1,114,778		△287,050	
2. 受取手形及び売掛金		1,733,160		2,226,811		493,650	
3. 繰延税金資産		88,224		99,540		11,315	
4. その他		189,866		132,129		△57,737	
貸倒引当金		△322		△549		△227	
流動資産合計		3,412,759	60.9	3,572,709	54.9	159,950	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		883,788		1,069,128		185,340	
減価償却累計額		47,374	836,413	106,503	962,625	59,128	126,211
(2) 機械装置及び運搬具		23,895		32,044		8,149	
減価償却累計額		18,187	5,707	21,492	10,551	3,305	4,843
(3) 工具、器具及び備品		222,168		256,788		34,620	
減価償却累計額		99,408	122,760	130,146	126,642	30,737	3,882
(4) 土地			335,414		921,967		586,552
(5) 建設仮勘定			60,885		—		△60,885
有形固定資産合計		1,361,181	24.3	2,021,786	31.1	660,605	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		29,828		—		△29,828	
(2) 連結調整勘定		256,378		—		△256,378	
(3) のれん		—		207,198		207,198	
(4) その他		47,897		41,173		△6,723	
無形固定資産合計		334,104	5.9	248,371	3.8	△85,732	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		24,451		80,317		55,866	
(2) 敷金及び保証金		292,154		402,158		110,004	
(3) ゴルフ会員権		58,899		58,899		—	
(4) 繰延税金資産		65,895		74,882		8,987	
(5) その他		46,411		45,094		△1,316	
投資その他の資産合計		487,812	8.7	661,352	10.2	173,540	
固定資産合計		2,183,098	38.9	2,931,511	45.0	748,413	
III 繰延資産							
(1) 創立費		1,328		930		△398	
(2) 新株発行費		6,102		2,876		△3,226	
(3) 社債発行費		3,173		—		△3,173	
繰延資産合計		10,604	0.2	3,806	0.1	△6,797	
資産合計		5,606,462	100.0	6,508,028	100.0	901,565	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		986,199		1,180,795		194,595	
2. 短期借入金		700,000		630,000		△70,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		467,652		476,168		8,516	
4. 1年以内償還予定の社債		85,000		95,000		10,000	
5. 未払法人税等		53,612		386,671		333,058	
6. 未払消費税等		205,916		281,853		75,936	
7. 賞与引当金		41,310		101,631		60,321	
8. その他		396,643		609,996		213,353	
流動負債合計		2,936,333	52.4	3,762,116	57.8	825,782	
II 固定負債							
1. 社債		252,500		157,500		△95,000	
2. 長期借入金		774,154		522,348		△251,806	
3. 繰延税金負債		2,013		1,505		△508	
4. 退職給付引当金		3,620		343		△3,277	
5. 役員退職慰労引当金		172,322		189,476		17,154	
固定負債合計		1,204,610	21.5	871,173	13.4	△333,437	
負債合計		4,140,944	73.9	4,633,289	71.2	492,344	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※1	404,000		—			
II 資本剰余金		296,911		—			
III 利益剰余金		755,979		—			
IV その他有価証券評価差額金		8,626		—			
資本合計		1,465,518	26.1	—	—		
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,606,462	100.0	—	—		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金				404,000	6.2		
2. 資本剰余金				296,911	4.6		
3. 利益剰余金				1,167,637	17.9		
株主資本合計				1,868,549	28.7		
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金				6,189	0.1		
評価・換算差額等合計				6,189	0.1		
純資産合計				1,874,738	28.8		
負債純資産合計				6,508,028	100.0		

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			14,276,701	100.0		18,207,817	100.0		3,931,115
II 売上原価			11,080,122	77.6		14,116,342	77.5		3,036,219
売上総利益			3,196,579	22.4		4,091,474	22.5		894,895
III 販売費及び一般管理費	※1		2,572,127	18.0		3,171,647	17.4		599,519
営業利益			624,451	4.4		919,827	5.1		295,376
IV 営業外収益									
1. 受取利息		155			575		419		
2. 受取配当金		159			193		34		
3. 受取助成金		536			300		△236		
4. 保険解約金		942			2,392		1,450		
5. 還付加算金		—			1,574		1,574		
6. その他		2,320	4,114	0.0	2,214	7,250	0.0	△106	3,135
V 営業外費用									
1. 支払利息		29,468			38,085		8,617		
2. 株式上場関連費用		27,093			—		△27,093		
3. 社債発行費償却		3,173			3,173		—		
4. 株式交付費		—			3,542		3,542		
5. その他		5,319	65,054	0.5	7,445	52,246	0.3	2,126	△12,807
経常利益			563,511	3.9		874,831	4.8		311,320
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※2	17,268			530		△16,737		
2. 固定資産受贈益	※3	—			3,779		3,779		
3. 投資有価証券売却益		21			—		△21		
4. その他		—	17,289	0.1	279	4,589	0.0	279	△12,700
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※4	194			—		△194		
2. 固定資産除却損	※5	5,914			14,134		8,219		
3. 前期損益修正損	※6	5,596			—		△5,596		
4. 子会社清算損		1,633			—		△1,633		
5. 労災補償金		5,000			—		△5,000		
6. 役員退職金		—			10,000		10,000		
7. その他		—	18,338	0.1	1,948	26,083	0.1	1,948	7,744
税金等調整前当期純利益			562,462	3.9		853,337	4.7		290,875
法人税、住民税 及び事業税		172,726			428,694		255,967		
法人税等調整額		△47,039	125,686	0.9	△19,114	409,579	2.2	27,925	283,893
当期純利益			436,776	3.0		443,757	2.5		6,981

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,871
II 資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		287,040	287,040
III 資本剰余金期末残高			296,911
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			333,653
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		436,776	436,776
III 利益剰余金減少高			
配当金		14,450	14,450
IV 利益剰余金期末残高			755,979

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	755,979	1,456,891	8,626	8,626	1,465,518
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△32,100	△32,100			△32,100
当期純利益			443,757	443,757			443,757
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					△2,437	△2,437	△2,437
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	411,657	411,657	△2,437	△2,437	409,220
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	1,167,637	1,868,549	6,189	6,189	1,874,738

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		562,462	853,337	290,875
減価償却費		77,767	126,720	48,953
営業権償却費		14,914	—	△14,914
連結調整勘定償却		64,094	—	△64,094
のれん償却額		—	79,008	79,008
長期前払費用の償却費		775	350	△425
繰延資産の償却費		7,263	6,797	△465
貸倒引当金の増加額		47	227	180
賞与引当金の増加額		13,520	60,321	46,800
役員退職慰労引当金の増加額		20,885	17,154	△3,731
役員退職金		—	10,000	10,000
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		1,212	△3,277	△4,489
受取利息及び配当金		△315	△768	△453
支払利息		29,468	38,085	8,617
投資有価証券売却益		△21	—	21
有形固定資産売却益		△17,268	△530	16,737
有形固定資産除却損		5,914	14,134	8,219
有形固定資産売却損		194	—	△194
固定資産受贈益		—	△3,779	△3,779
子会社清算損		1,633	—	△1,633
売上債権の増加額		△405,144	△493,650	△88,505
その他流動資産の増加額		△15,331	△26,762	△11,431
仕入債務の増加額		220,166	194,595	△25,570
その他流動負債の増加額		142,041	314,026	171,984
その他		—	1,496	1,496
小計		724,282	1,187,488	463,206
利息及び配当金の受取額		315	768	453
利息の支払額		△29,857	△37,685	△7,828
役員退職金の支払額		—	△10,000	△10,000
法人税等の還付金		—	89,505	89,505
法人税等の支払額		△324,014	△101,908	222,105
営業活動による キャッシュ・フロー		370,725	1,128,169	757,443
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△20,024	—	20,024
有形固定資産の取得による支出		△1,145,384	△813,514	331,869
有形固定資産の売却による収入		55,510	3,679	△51,830
無形固定資産の取得による支出		△43,000	△2,660	40,339
投資有価証券の取得による支出		—	△60,000	△60,000
投資有価証券の売却による収入		36	—	△36
貸付金の回収による収入		300	—	△300
敷金の返還による収入		30,651	27,286	△3,364
敷金の増加による支出		△55,957	△138,480	△82,522
その他		△5,211	△1,176	4,034
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,183,079	△984,866	198,213

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		150,000	△70,000	△220,000
長期借入れによる収入		1,200,000	300,000	△900,000
長期借入金の返済による支出		△ 411,226	△543,290	△132,064
株式の発行による収入		482,410	—	△482,410
社債の償還による支出		△ 85,000	△85,000	—
配当金の支払額		△ 14,450	△32,100	△17,650
財務活動による キャッシュ・フロー		1,321,734	△430,390	△1,752,124
IV 現金及び現金同等物の増加額		509,380	△287,087	△796,467
V 現金及び現金同等物の期首残高		771,723	1,281,104	509,380
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,281,104	994,017	△287,087

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 タスクマネジメント㈱、WDBテ ディス㈱、WDBシステムズ㈱、エ ンバリュー㈱、WDBエウレカ㈱、 まだまだ現役㈱、㈱ゲノミックブレ ーン、理系人㈱、WDBドクター・ ファーマシスト㈱、WDB研究分析 ㈱</p> <p>上記のうち、理系人㈱、WDBド クター・ファーマシスト㈱、WDB 研究分析㈱は、当連結会計年度にお いて新たに設立したため、連結の範 囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)近未来経営科学研究所 なお、(有)近未来経営科学研究所 は 平成17年12月に清算致しました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であ り、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 タスクマネジメント㈱、WDBテ ディス㈱、WDBシステムズ㈱、エ ンバリュー㈱、WDBエウレカ㈱、 まだまだ現役㈱、㈱ゲノミックブレ ーン、理系人㈱、WDBドクター・ ファーマシスト㈱、WDB研究分析 ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非 連結子会社の名称等 (有)近未来経営科学研究所は、当期 純損益 (持分に見合う額) 及び利益 剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の適 用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非 連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産          定率法を採用しております。          但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 2～6年          器具及び備品 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用          均等償却によっております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          同左</p> <p>イ 有形固定資産          定率法を採用しております。          但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 2～6年          器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産          同左</p> <p>ハ 長期前払費用          同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左  ロ 賞与引当金 同左  ハ 退職給付引当金 同左  ニ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は1,874百万円であります。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「生命保険配当金」は、金額が僅少となったため当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「生命保険配当金」は、76千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業権償却費」及び「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式16,050株であります。	—

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">809,354千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">132,353千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">434,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,310千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,885千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,767千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">14,914千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">119,679千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">64,094千円</td></tr> </table>	給与手当	809,354千円	賞与手当	132,353千円	賃借料	434,000千円	賞与引当金繰入額	41,310千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,885千円	減価償却費	77,767千円	営業権償却	14,914千円	消耗品費	119,679千円	連結調整勘定償却	64,094千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,093,896千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">114,492千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">533,131千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,361千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,511千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">126,720千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">118,184千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">79,008千円</td></tr> </table>	給与手当	1,093,896千円	賞与手当	114,492千円	賃借料	533,131千円	賞与引当金繰入額	63,361千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,511千円	減価償却費	126,720千円	消耗品費	118,184千円	のれん償却額	79,008千円
給与手当	809,354千円																																		
賞与手当	132,353千円																																		
賃借料	434,000千円																																		
賞与引当金繰入額	41,310千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20,885千円																																		
減価償却費	77,767千円																																		
営業権償却	14,914千円																																		
消耗品費	119,679千円																																		
連結調整勘定償却	64,094千円																																		
給与手当	1,093,896千円																																		
賞与手当	114,492千円																																		
賃借料	533,131千円																																		
賞与引当金繰入額	63,361千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,511千円																																		
減価償却費	126,720千円																																		
消耗品費	118,184千円																																		
のれん償却額	79,008千円																																		
※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">558千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,710千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,268千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	558千円	土地	16,710千円		17,268千円	※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">453千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530千円</td></tr> </table>	建物	453千円	器具及び備品	77千円		530千円																						
機械装置及び運搬具	558千円																																		
土地	16,710千円																																		
	17,268千円																																		
建物	453千円																																		
器具及び備品	77千円																																		
	530千円																																		
※3 —	※3 固定資産受贈益の内容は、以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,779千円</td></tr> <tr><td colspan="2">中央研究所の取得に伴う器具及び備品であります。</td></tr> </table>	器具及び備品	3,779千円	中央研究所の取得に伴う器具及び備品であります。																															
器具及び備品	3,779千円																																		
中央研究所の取得に伴う器具及び備品であります。																																			
※4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">194千円</td></tr> </table>	土地	194千円	※4 —																																
土地	194千円																																		
※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,017千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">503千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">394千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,914千円</td></tr> </table>	建物	5,017千円	機械装置及び運搬具	503千円	器具及び備品	394千円		5,914千円	※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,802千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,478千円</td></tr> <tr><td>備品等処分費</td><td style="text-align: right;">1,800千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,134千円</td></tr> </table>	建物	9,802千円	機械装置及び運搬具	53千円	器具及び備品	2,478千円	備品等処分費	1,800千円		14,134千円																
建物	5,017千円																																		
機械装置及び運搬具	503千円																																		
器具及び備品	394千円																																		
	5,914千円																																		
建物	9,802千円																																		
機械装置及び運搬具	53千円																																		
器具及び備品	2,478千円																																		
備品等処分費	1,800千円																																		
	14,134千円																																		
※6 前期損益修正損の内容は、以下のとおりです。 連結子会社の過年度法定福利費 5,596千円	※6 —																																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,050	32,100	—	48,150

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 32,100株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,050	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	16,050	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,705	利益剰余金	700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,401,829千円	現金及び預金勘定 1,114,778千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 120,725千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 120,761千円
現金及び現金同等物 1,281,104千円	現金及び現金同等物 994,017千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当連結グループは人材サービス関連事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	114,387	41,902	72,484	工具、器具及び備品	160,578	63,878	96,699
ソフトウェア	3,636	1,363	2,272	ソフトウェア	3,636	2,272	1,363
合計	118,023	43,265	74,757	合計	164,214	66,150	98,063
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			23,934千円	1年内			30,204千円
1年超			51,836千円	1年超			72,379千円
合計			75,770千円	合計			102,584千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			21,209千円	支払リース料			33,233千円
減価償却費相当額			19,775千円	減価償却費相当額			28,629千円
支払利息相当額			1,174千円	支払利息相当額			1,973千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員の近親者	中野 巖	—	—	保険代理店 業	(被所有) 直接 0.0	—	—	土地の 売却	2,900	—	—
役員の近親者	中野文一	—	—	保険代理店 業	(被所有) 直接 0.0	—	—	保険料 支払	2,579	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 土地の売却につきましては、近隣の市場価格を勘案して売買価格を決定しております。
2. 保険料支払いにつきましては、実勢価格に基づいて一般取引条件と同様に決定しております。
3. 上記取引金額には、消費税は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員の近親者	中野文一	—	—	保険代理店 業	(被所有) 直接 0.0	—	—	保険料 支払	1,528	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 保険料支払いにつきましては、実勢価格に基づいて一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記取引金額には、消費税は含まれておりません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,784千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,648千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,708千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損失否認</td><td style="text-align: right;">11,801千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">35,236千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,484千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,707千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">88,224千円</td></tr> </table> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,471千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">70,014千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,630千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,690千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">△7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">63,881千円</td></tr> </table>	賞与引当金	16,784千円	未払事業税否認	3,648千円	連結子会社の繰越欠損金	15,708千円	子会社清算損失否認	11,801千円	未払費用否認	35,236千円	未払事業所税	5,484千円	貸倒引当金繰入限度超過額	43千円	繰延税金資産合計	88,707千円	その他	△482千円	繰延税金負債合計	△482千円	繰延税金資産の純額	88,224千円	退職給付引当金否認	1,471千円	役員退職慰労引当金否認	70,014千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	電話加入権評価損	1,060千円	その他	164千円	繰延税金資産合計	77,630千円	其他有価証券評価差額金	△6,690千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	繰延税金負債合計	△13,748千円	繰延税金資産(負債)の純額	63,881千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,721千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,275千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,534千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">7,819千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,622千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">99,540千円</td></tr> </table> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">76,984千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,060千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,809千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,017千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,581千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">△7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">73,377千円</td></tr> </table>	賞与引当金	41,721千円	未払事業税否認	28,275千円	連結子会社の繰越欠損金	10,534千円	未払費用否認	7,819千円	未払事業所税	11,272千円	繰延税金資産合計	99,622千円	その他	△82千円	繰延税金負債合計	△82千円	繰延税金資産の純額	99,540千円	退職給付引当金否認	139千円	役員退職慰労引当金否認	76,984千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	電話加入権評価損	1,060千円	連結子会社の繰越欠損金	2,809千円	その他	103千円	繰延税金資産合計	86,017千円	其他有価証券評価差額金	△5,581千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	繰延税金負債合計	△12,639千円	繰延税金資産(負債)の純額	73,377千円
賞与引当金	16,784千円																																																																																		
未払事業税否認	3,648千円																																																																																		
連結子会社の繰越欠損金	15,708千円																																																																																		
子会社清算損失否認	11,801千円																																																																																		
未払費用否認	35,236千円																																																																																		
未払事業所税	5,484千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	43千円																																																																																		
繰延税金資産合計	88,707千円																																																																																		
その他	△482千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△482千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	88,224千円																																																																																		
退職給付引当金否認	1,471千円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	70,014千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																																		
電話加入権評価損	1,060千円																																																																																		
その他	164千円																																																																																		
繰延税金資産合計	77,630千円																																																																																		
其他有価証券評価差額金	△6,690千円																																																																																		
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△13,748千円																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	63,881千円																																																																																		
賞与引当金	41,721千円																																																																																		
未払事業税否認	28,275千円																																																																																		
連結子会社の繰越欠損金	10,534千円																																																																																		
未払費用否認	7,819千円																																																																																		
未払事業所税	11,272千円																																																																																		
繰延税金資産合計	99,622千円																																																																																		
その他	△82千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△82千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	99,540千円																																																																																		
退職給付引当金否認	139千円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	76,984千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																																		
電話加入権評価損	1,060千円																																																																																		
連結子会社の繰越欠損金	2,809千円																																																																																		
その他	103千円																																																																																		
繰延税金資産合計	86,017千円																																																																																		
其他有価証券評価差額金	△5,581千円																																																																																		
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△12,639千円																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	73,377千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△33.75%</td></tr> <tr><td>税効果不適用の子会社損失額</td><td style="text-align: right;">1.75%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.89%</td></tr> <tr><td>法人税の特別減税額</td><td style="text-align: right;">△0.53%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.01%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">4.63%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等額</td><td style="text-align: right;">1.48%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.35%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.75%	税効果不適用の子会社損失額	1.75%	住民税均等割	1.89%	法人税の特別減税額	△0.53%	留保金課税	7.01%	連結調整勘定償却	4.63%	過年度法人税等額	1.48%	その他	△1.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.35%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>税効果不適用の子会社損失額</td><td style="text-align: right;">0.70%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.55%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.38%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">3.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.66%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.00%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%	税効果不適用の子会社損失額	0.70%	住民税均等割	1.55%	留保金課税	2.38%	連結調整勘定償却	3.05%	その他	△0.66%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.00%																																								
法定実効税率	40.63%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.75%																																																																																		
税効果不適用の子会社損失額	1.75%																																																																																		
住民税均等割	1.89%																																																																																		
法人税の特別減税額	△0.53%																																																																																		
留保金課税	7.01%																																																																																		
連結調整勘定償却	4.63%																																																																																		
過年度法人税等額	1.48%																																																																																		
その他	△1.09%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.35%																																																																																		
法定実効税率	40.63%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%																																																																																		
税効果不適用の子会社損失額	0.70%																																																																																		
住民税均等割	1.55%																																																																																		
留保金課税	2.38%																																																																																		
連結調整勘定償却	3.05%																																																																																		
その他	△0.66%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.00%																																																																																		

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	① 株式	6,793	24,451	17,658	6,793	20,317	13,524
	② 債権	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,793	24,451	17,658	6,793	20,317	13,524
合計	6,793	24,451	17,658	6,793	20,317	13,524	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (千円)	36	—
売却益の合計額 (千円)	21	—
売却損の合計額 (千円)	—	—

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	—	60,000
合計	—	60,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

#### (退職給付関係)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

##### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△41,679千円	△50,436千円
(2) 年金資産	38,058千円	50,093千円
(3) 退職給付引当金	△3,620千円	△343千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

##### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	11,533千円	9,729千円
(1) 勤務費用	11,533千円	9,729千円

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

##### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	91,309.54円	1株当たり純資産額	38,935.39円
1株当たり当期純利益金額	30,072.72円	1株当たり当期純利益金額	9,216.15円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月22日付で普通株式1株に対して普通株式5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	37,813.48円	1株当たり純資産額	30,436.51円
1株当たり当期純利益金額	13,062.50円	1株当たり当期純利益金額	10,024.01円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,874,738
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,874,738
普通株式の発行済株式数(株)	—	48,150
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	48,150

## 2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	436,776	443,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,776	443,757
普通株式の期中平均株式数(株)	14,524	48,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
<p>重要な資産の取得について</p> <p>関東方面の登録スタッフを対象にした研修施設として利用する目的で、千葉県松戸市の物件(土地・建物)を、平成18年4月3日に取得いたしました。</p> <p>1 取得資産</p> <table data-bbox="239 421 667 488"><tr><td>土地</td><td>7,048.75㎡</td></tr><tr><td>建物</td><td>3,984.15㎡</td></tr></table> <p>2 契約価額 570,000千円</p> <p>3 資金調達方法</p> <p>公募発行増資による調達資金491,040千円及び残額につきましては自己資金を充当しております。</p>	土地	7,048.75㎡	建物	3,984.15㎡	—
土地	7,048.75㎡				
建物	3,984.15㎡				

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		790,071		334,984		△455,087	
2. 売掛金		1,409,560		1,787,932		378,372	
3. 前払費用		45,664		60,357		14,692	
4. 繰延税金資産		68,676		73,285		4,609	
5. 未収入金		91,566		—		△91,566	
6. その他		20,212		29,696		9,483	
貸倒引当金		△248		△474		△226	
流動資産合計		2,425,504	46.0	2,285,781	38.5	△139,722	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		824,623		1,018,580		193,957	
減価償却累計額		37,449	787,174	91,296	927,284	53,847	140,109
(2) 構築物		31,574		33,257		1,683	
減価償却累計額		6,544	25,029	9,982	23,275	3,438	△1,754
(3) 車両及び運搬具		18,402		24,353		5,950	
減価償却累計額		14,022	4,379	15,301	9,051	1,278	4,672
(4) 工具器具備品		189,779		227,364		37,585	
減価償却累計額		84,004	105,774	110,227	117,137	26,222	11,362
(5) 土地			335,414		921,967		586,552
(6) 建設仮勘定			60,885		—		△60,885
有形固定資産合計		1,318,658	25.0	1,998,715	33.6	680,057	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		33,828		—		△33,828	
(2) のれん		—		16,914		16,914	
(3) 商標権		4,025		3,793		△231	
(4) ソフトウェア		36,419		30,137		△6,282	
(5) 電話加入権		5,492		5,492		—	
無形固定資産合計		79,765	1.5	56,337	1.0	△23,428	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,065		70,141		57,076	
(2) 関係会社株式		979,270		951,673		△27,597	
(3) 長期前払費用		154		64		△89	
(4) 繰延税金資産		65,895		72,073		6,177	
(5) 敷金及び保証金		277,960		392,491		114,531	
(6) 保険積立金		43,500		42,528		△972	
(7) ゴルフ会員権		58,899		58,899		—	
(8) その他		2,470		2,427		△43	
投資その他の資産合計		1,441,216	27.3	1,590,299	26.8	149,082	
固定資産合計		2,839,640	53.8	3,645,352	61.4	805,712	
II 繰延資産							
1. 新株発行費		6,102		2,876		△3,226	
2. 社債発行費		3,173		—		△3,173	
繰延資産合計		9,276	0.2	2,876	0.0	△6,399	
資産合計		5,274,420	100.0	5,934,010	100.0	659,590	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		794,813		944,949		150,135	
2. 短期借入金		700,000		630,000		△70,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		467,652		476,168		8,516	
4. 1年以内償還予定の社債		85,000		95,000		10,000	
5. 未払金		202,144		338,324		136,179	
6. 未払費用		103,850		133,394		29,544	
7. 未払法人税等		11,507		304,917		293,409	
8. 未払消費税等		168,009		241,664		73,654	
9. 前受金		5,142		1,866		△3,276	
10. 預り金		42,845		37,441		△5,403	
11. 賞与引当金		41,310		61,340		20,030	
12. 事業再編損失引当金	※3	—		51,848		51,848	
13. その他		2,037		434		△1,603	
流動負債合計		2,624,313	49.8	3,317,348	55.9	693,035	
II 固定負債							
1. 社債		252,500		157,500		△95,000	
2. 長期借入金		774,154		522,348		△251,806	
3. 退職給付引当金		3,620		343		△3,277	
4. 役員退職慰労引当金		172,322		189,476		17,154	
固定負債合計		1,202,596	22.8	869,667	14.7	△332,928	
負債合計		3,826,910	72.6	4,187,016	70.6	360,106	
(資本の部)							
I 資本金	※1	404,000	7.7	—	—	—	
II 資本剰余金							
資本準備金		296,911		—	—	—	
資本剰余金合計		296,911	5.6	—	—	—	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		5,817		—	—	—	
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		250,000		—	—	—	
3. 当期末処分利益		484,638		—	—	—	
利益剰余金合計		740,455	14.0	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		6,143	0.1	—	—	—	
資本合計		1,447,510	27.4	—	—	—	
負債・資本合計		5,274,420	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		404,000	6.8	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		296,911			—
資本剰余金合計			—		296,911	5.0	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		5,817			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		650,000			—
繰越利益剰余金		—		385,857			—
利益剰余金合計			—		1,041,675	17.6	—
株主資本合計			—		1,742,586	29.4	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			—		4,407	0.0	—
評価・換算差額等合計			—		4,407	0.0	—
純資産合計			—		1,746,993	29.4	—
負債・純資産合計			—		5,934,010	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			11,353,478	100.0	14,317,961	100.0		2,964,483	
II 売上原価			8,837,114	77.8	11,013,642	76.9		2,176,527	
売上総利益			2,516,363	22.2	3,304,319	23.1		787,955	
III 販売費及び一般管理費									
1. 給与手当		609,985			860,553		250,567		
2. 賃借料		327,603			412,159		84,556		
3. 役員報酬		100,989			89,929		△11,060		
4. 賞与手当		131,497			112,804		△18,693		
5. 法定福利費		83,663			111,078		27,415		
6. 福利厚生費		5,766			9,702		3,935		
7. 退職給付費用		11,533			9,729		△1,803		
8. 広告宣伝費		71,552			67,725		△3,827		
9. 旅費交通費		116,959			165,315		48,355		
10. 通信費		80,970			97,730		16,759		
11. 消耗品費		98,721			111,068		12,346		
12. 貸倒引当金繰入額		248			226		△22		
13. 賞与引当金繰入額		41,310			61,340		20,030		
14. 役員退職慰労引当金繰入額		20,885			17,511		△3,374		
15. 減価償却費		67,939			118,853		50,914		
16. 営業権償却		16,914			—		△16,914		
17. のれん償却額		—			16,914		16,914		
18. その他		296,476	2,083,019	18.4	390,919	2,653,561	18.5	94,442	570,542
営業利益			433,344	3.8	650,757	4.6		217,413	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		655			1,499		843		
2. 受取配当金		90			113		23		
3. 事務手数料収入	※1	86,371			114,442		28,071		
4. 雑収入		2,854	89,971	0.7	3,624	119,679	0.8	769	29,708
V 営業外費用									
1. 支払利息	※1	33,792			34,477		684		
2. 社債利息		1,120			1,382		262		
3. 株式上場関連費用		27,093			—		△27,093		
4. 新株発行費償却		3,226			3,226		—		
5. 株式交付費		—			3,542		3,542		
6. 社債発行費償却		3,173			3,173		—		
7. 雑損失		3,360	71,767	0.6	4,979	50,782	0.4	1,618	△20,985
経常利益			451,548	3.9	719,655	5.0		268,107	
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※2	127			616		489		
2. 固定資産受贈益	※3	—			3,779		3,779		
3. 投資有価証券売却益		21	148	0.0	—	4,396	0.0	△21	4,247
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※4	194			—		△194		
2. 固定資産除却損	※5	2,612			8,175		5,563		
3. 子会社株式評価損		—			27,597		27,597		
4. 事業再編損失引当金繰入額		—			51,848		51,848		
5. その他		—	2,806	0.0	1,189	88,810	0.6	1,189	86,004
税引前当期純利益			448,890	3.9	635,240	4.4		186,350	
法人税、住民税 及び事業税		97,716			311,520		213,804		
法人税等調整額		△49,292	48,423	0.4	△9,599	301,921	2.1	39,693	253,497
当期純利益			400,466	3.5	333,319	2.3		△67,147	
前期繰越利益			92,119						
中間配当額			7,225						
中間配当に伴う利益準備 金積立額			722						
当期末処分利益			484,638						

## (3) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			484,638
II 利益処分額			
1. 配当金		16,050	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		400,000	416,050
III 次期繰越利益			68,588

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	250,000	484,638	740,455	1,441,367
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—	—
剰余金の配当						△32,100	△32,100	△32,100
当期純利益						333,319	333,319	333,319
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△98,780	301,219	301,219
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	650,000	385,857	1,041,675	1,742,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,143	6,143	1,447,510
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△32,100
当期純利益			333,319
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,735	△1,735	△1,735
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,735	△1,735	299,483
平成19年3月31日残高(千円)	4,407	4,407	1,746,993

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="566 1019 861 1120"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3～50年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="1013 1019 1308 1120"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～20年
建物	3～50年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	3～20年													
建物	3～50年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。これに伴い、当事業年度において新たに発生した株式交付費については、原則として支出時に全額費用処理する方法に変更しております。 この結果、従来の基準に基づく償却方法によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益は各々2,361千円減少しております。</p> <p>(3) 社債発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業再編損失引当金 関係会社の事業再編に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は1,746百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、総資産の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、1,923千円であります。</p> <p>—</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。 また、前事業年度まで独立科目で掲記していた未収入金は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含めております「未収入金」は、6,362千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において「営業権償却」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 32,000株 発行済株式総数 普通株式 16,050株	※1 —
※2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 6,143千円であります。	※2 —
※3 —	※3 事業再編損失引当金の内容は、以下のとおりであります。 (株)ゲノミックブレイン(合併) 25,973千円 エンバリュウ(株)(清算) 25,875千円 <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 51,848千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、次のとおりであります。 事務手数料収入                    86,371千円 支払利息                              7,996千円	※1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、次のとおりであります。 事務手数料収入                    114,442千円
※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。 車両運搬具                          127千円	※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。 建物                                  453千円 車両運搬具                          86千円 工具器具備品                      76千円 ————— 616千円
※3 —	※3 固定資産受贈益の内容は、以下のとおりであります。 工具器具備品                      3,779千円 中央研究所取得に伴う器具及び備品であります。
※4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。 土地                                  194千円	※4 —
※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 建物                                  2,035千円 車両運搬具                          487千円 工具器具備品                      88千円 ————— 2,612千円	※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 建物                                  3,897千円 工具器具備品                      2,478千円 備品等処分費                      1,800千円 ————— 8,175千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	104,186	40,119	64,066	工具、器具及び備品	150,377	59,258	91,118
ソフトウェア	3,636	1,363	2,272	ソフトウェア	3,636	2,272	1,363
合計	107,822	41,483	66,339	合計	154,013	61,531	92,482
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,736千円	1年内			27,957千円
1年超			45,540千円	1年超			68,331千円
合計			67,276千円	合計			96,289千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			20,142千円	支払リース料			30,880千円
減価償却費相当額			18,775千円	減価償却費相当額			26,570千円
支払利息相当額			1,078千円	支払利息相当額			1,818千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,784千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">35,006千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損失否認</td><td style="text-align: right;">11,801千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,484千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,120千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△444千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 68,676千円</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">70,014千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,471千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,570千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,616千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">△7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,674千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 65,895千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△42.20%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">8.79%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.83%</td></tr> <tr><td>法人税の特別減税額</td><td style="text-align: right;">△0.57%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等額</td><td style="text-align: right;">1.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.79%</td></tr> </table>	賞与引当金	16,784千円	未払費用否認	35,006千円	子会社清算損失否認	11,801千円	未払事業所税	5,484千円	貸倒引当金繰入限度超過額	43千円	繰延税金資産合計	69,120千円	未収事業税	△444千円	繰延税金負債合計	△444千円	役員退職慰労引当金否認	70,014千円	退職給付引当金否認	1,471千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	減価償却損金算入限度超過額	164千円	繰延税金資産合計	76,570千円	その他有価証券評価差額金	△3,616千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	繰延税金負債合計	△10,674千円	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.20%	留保金課税	8.79%	住民税均等割額	1.83%	法人税の特別減税額	△0.57%	過年度法人税等額	1.85%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.79%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,922千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">27,197千円</td></tr> <tr><td>事業再編損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,513千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,285千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 73,285千円</p> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">76,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,147千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,015千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">△7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,074千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 72,073千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.67%</td></tr> <tr><td>事業再編損失引当金</td><td style="text-align: right;">1.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.53%</td></tr> </table>	賞与引当金	24,922千円	未払費用否認	27,197千円	事業再編損失引当金	10,513千円	未払事業所税	10,652千円	繰延税金資産合計	73,285千円	役員退職慰労引当金否認	76,984千円	退職給付引当金否認	139千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	減価償却損金算入限度超過額	103千円	繰延税金資産合計	82,147千円	その他有価証券評価差額金	△3,015千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	繰延税金負債合計	△10,074千円	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	留保金課税	2.63%	住民税均等割額	1.67%	事業再編損失引当金	1.66%	その他	0.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.53%
賞与引当金	16,784千円																																																																																														
未払費用否認	35,006千円																																																																																														
子会社清算損失否認	11,801千円																																																																																														
未払事業所税	5,484千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	43千円																																																																																														
繰延税金資産合計	69,120千円																																																																																														
未収事業税	△444千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△444千円																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	70,014千円																																																																																														
退職給付引当金否認	1,471千円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	164千円																																																																																														
繰延税金資産合計	76,570千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△3,616千円																																																																																														
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△10,674千円																																																																																														
法定実効税率	40.63%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.20%																																																																																														
留保金課税	8.79%																																																																																														
住民税均等割額	1.83%																																																																																														
法人税の特別減税額	△0.57%																																																																																														
過年度法人税等額	1.85%																																																																																														
その他	0.04%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.79%																																																																																														
賞与引当金	24,922千円																																																																																														
未払費用否認	27,197千円																																																																																														
事業再編損失引当金	10,513千円																																																																																														
未払事業所税	10,652千円																																																																																														
繰延税金資産合計	73,285千円																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	76,984千円																																																																																														
退職給付引当金否認	139千円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	103千円																																																																																														
繰延税金資産合計	82,147千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△3,015千円																																																																																														
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△10,074千円																																																																																														
法定実効税率	40.63%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%																																																																																														
留保金課税	2.63%																																																																																														
住民税均等割額	1.67%																																																																																														
事業再編損失引当金	1.66%																																																																																														
その他	0.47%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.53%																																																																																														

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	90,187.56円	1株当たり純資産額	36,282.32円
1株当たり当期純利益金額	27,572.75円	1株当たり当期純利益金額	6,922.52円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月22日付で普通株式1株に対して普通株式5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	39,251.93円	1株当たり純資産額	30,062.52円
1株当たり当期純利益金額	12,653.32円	1株当たり当期純利益金額	9,190.71円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,746,993
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,746,993
普通株式の発行済株式数(株)	—	48,150
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	48,150

## 2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	400,466	333,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,466	333,319
普通株式の期中平均株式数(株)	14,524	48,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)				
<p>重要な資産の取得について</p> <p>関東方面の登録スタッフを対象にした研修施設として利用する目的で、千葉県松戸市の物件(土地・建物)を、平成18年4月3日に取得いたしました。</p> <p>1 取得資産</p> <table data-bbox="239 421 667 488"><tr><td>土地</td><td>7,048.75㎡</td></tr><tr><td>建物</td><td>3,984.15㎡</td></tr></table> <p>2 契約価額 570,000千円</p> <p>3 資金調達方法</p> <p>公募発行増資による調達資金491,040千円及び残額につきましては自己資金を充当しております。</p>	土地	7,048.75㎡	建物	3,984.15㎡	—
土地	7,048.75㎡				
建物	3,984.15㎡				

## 6 その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成19年6月27日付予定）

##### 1. 新任取締役候補

取締役 楯本 智也（現 経営企画室室長）

##### 2. 退任予定取締役

取締役 谷岡 たまゑ

##### 3. 新任監査役候補

常勤監査役 鵜飼 茂一（現 経営企画室監査部長）

##### 4. 退任予定監査役

常勤監査役 塩本 邦夫

### (2) その他